



平成 21 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 日本エスリード株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 荒牧 杉夫  
コ ー ド 番 号 8877 東証第一部・大証第一部  
問 合 せ 先 取締役経理部長 井上 祐造  
( TEL. 06 - 6345 - 1880 )

### たな卸資産評価損の計上及び営業外収益の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社グループは、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間におきまして、たな卸資産評価損を売上原価に計上するとともに、平成 21 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間において営業外収益を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 10 月 24 日付で修正いたしました平成 21 年 3 月期通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想につきましても、下記のとおり修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. たな卸資産評価損の計上

不動産市況の急激な悪化に伴い、保有するたな卸資産について、将来の事業収益性の見直しを図ったことから、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間におきまして、たな卸資産評価損 7 億 89 百万円を売上原価に計上いたしました。

#### 2. 営業外収益の内容

当社の不動産販売事業において、信託受益権譲渡契約を締結しておりました一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約することといたしました。

この結果、当社は平成 21 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間において解約に伴う解約違約金 12 億 41 百万円を営業外収益として計上いたします。

#### 3. 平成 21 年 3 月期通期の業績予想の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

##### (1) 連結業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	37,000	1,300	800	280	18 円 14 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	31,400	△230	580	120	7 円 80 銭
増 減 額 (B-A)	△5,600	△1,530	△220	△160	—
増 減 率 (%)	△15.1	—	△27.5	△57.1	—
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	45,965	6,489	6,212	3,315	214 円 83 銭

## (2) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	36,000	970	450	80	5円18銭
今回修正予想(B)	30,100	△580	210	△80	△5円18銭
増減額(B-A)	△5,900	△1,550	△240	△160	—
増減率(%)	△16.4	—	△53.3	—	—
前期実績(平成20年3月期)	44,708	6,092	5,811	3,084	199円85銭

## (1) 連結業績予想修正の理由

当社グループの属する不動産業界におきましては、世界的な信用不安が国内不動産市場にも波及し、資金調達環境も一段と厳しさを増すとともに、景気の先行き不透明感を背景とした購入意欲の減退・不動産売買の停滞等による不動産価格の下落等により、建設・不動産業界の経営破綻が相次ぐなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、地価・建築費の高騰により事業の収益性が低下する一方で、厳しい販売環境のなかでも購入者が無理なく安心な価格で購入して頂き、確実に販売を促進するため、発売前にワンランク販売可能な価格に引下げを実施したものの、景気の急激な悪化を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化するなど、予想を超えるスピードで急激に市況が悪化したことにより、引渡戸数が減少し、利益率も低下するとともに、当期に引渡を予定していた一部の物件について、事業計画の見直しを含め引渡時期を次期に変更することといたしました。

また、不動産市況の急激な悪化に伴い、保有するたな卸資産について、将来の事業収益性の見直しを図ったことから、当第3四半期連結会計期間におきまして、たな卸資産評価損7億89百万円を売上原価に計上、当社の保有する賃貸資産を売却したことに伴い、有形固定資産売却損90百万円を特別損失に計上したものの、不動産販売事業において、信託受益権譲渡契約を締結しておりました一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約することとしたことにより、当第4四半期連結会計期間に、解約違約金収入12億41百万円を営業外収益に計上することとなったことなどから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回修正予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

## (2) 個別業績予想修正の理由

個別業績予想数値の修正の理由は、連結業績予想数値の修正の理由と同様の内容であります。

※本資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

以上